

ほくよう 調査レポート

No.243

- 道内経済の動き
- 平成28年度北海道経済の見通し<改訂>
- 英国「EU離脱」問題に伴う道内経済への影響
- 風評被害に立ち向かう「広報力」
- 「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」
～「ものづくり・人材」が拓く
「まち・ひと・しごとづくり」～
- 経済コラム 北斗星
「北極海航路」時代への夢を抱いて

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
平成28年度北海道経済の見通し＜改訂＞	6
特別調査：英国「EU離脱」問題に伴う道内経済への 影響	16
経営のアドバイス：風評被害に立ち向かう「広報力」	20
寄稿：「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」 ～「ものづくり・人材」が拓く 「まち・ひと・しごとづくり」～	26
経済コラム 北斗星：「北極海航路」時代への夢を抱いて	31
主要経済指標	32



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、基調としては前年を上回っている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数が増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

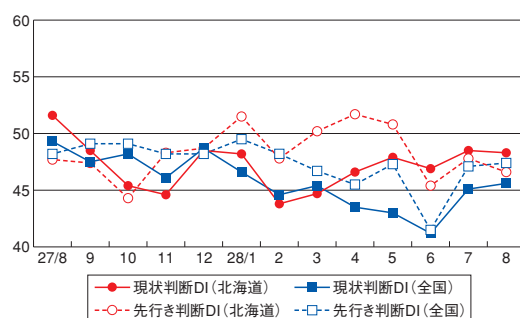
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、8月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.2ポイント下回る48.3となり、2か月ぶりに低下した。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.2ポイント下回る46.6となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

景気ウォッチャー調査



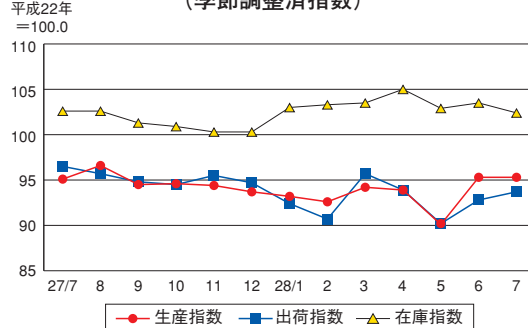
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～2か月ぶりに低下

7月の鉱工業生産指数は95.3（前月比▲0.1%）と2か月ぶりに低下。前年比（原指数）では▲1.9%と13か月連続で低下した。

業種別では、前月に比べ、電気機械工業、食料品工業など6業種が上昇したが、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業など10業種が低下した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

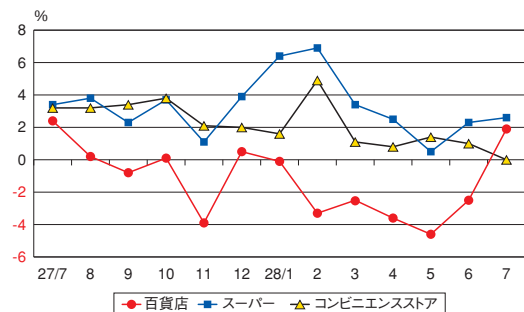
3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+2.4%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+1.9%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を上回った。スーパー（同+2.6%）は、衣料品、その他の品目が前年を下回ったが、身の回り品、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+0.0%）は、34か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



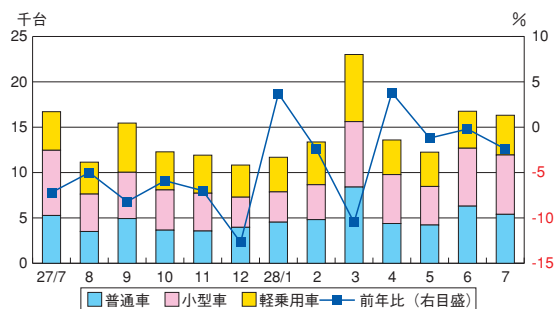
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～3か月連続で減少

7月の乗用車新車登録台数は、16,318台（前年比▲2.4%）と3か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+2.4%）、軽乗用車（同+3.0%）は増加したが、小型車（同▲9.0%）が減少した。

4～7月累計では、58,920台（前年比▲0.1%）と前年を下回っている。普通車（同+14.0%）は前年を上回っているが、小型車（同▲5.3%）、軽乗用車（同▲7.5%）が前年を下回っている。

乗用車新車登録台数



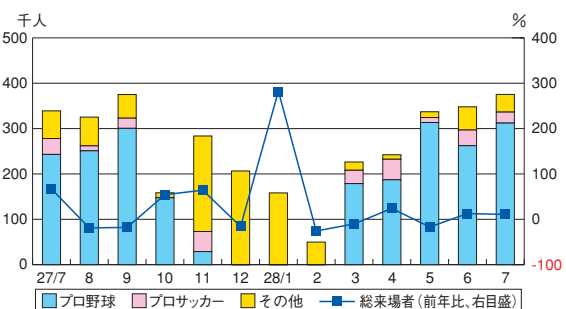
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

7月の札幌ドームへの来場者数は375千人（前年比+10.7%）と2か月連続で前年を上回った。内訳は、プロ野球が312千人（同+28.4%）、プロサッカーが24千人（同▲30.9%）、その他が39千人（同▲36.1%）だった。

1試合あたり来場者数は、プロ野球が31,220人（前年比+2.8%）、プロサッカーが12,101人（同+3.6%）だった。

札幌ドーム 来場者数

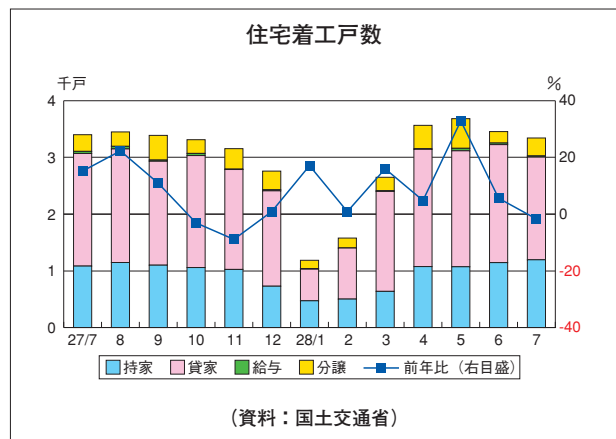


（資料：札幌ドーム）

6. 住宅投資～8か月ぶりに減少

7月の新設住宅着工戸数は、3,343戸（前年比▲1.7%）と8か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+10.2%）、分譲（同+7.5%）は増加したが、貸家（同▲8.8%）が減少した。

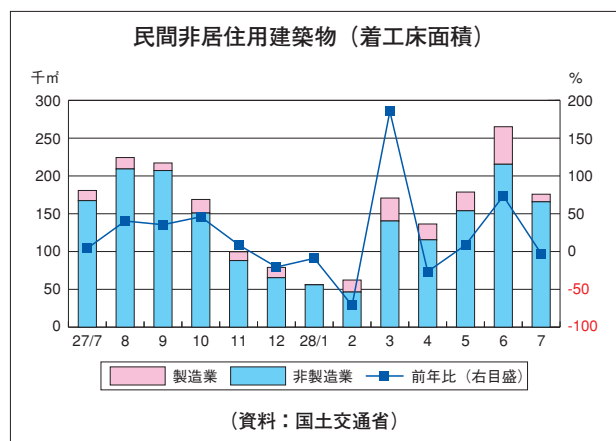
4～7月累計では、14,049戸（前年比+9.3%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+6.0%）、貸家（同+13.4%）、分譲（同+2.2%）が、いずれも増加している。



7. 建築物着工床面積～3か月ぶりに減少

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、175,825㎡（前年比▲2.7%）と3か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲25.6%）、非製造業（同▲0.9%）が、いずれも前年を下回った。

4～7月累計では、756,093㎡（前年比+10.6%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同+117.1%）、非製造業（同+2.4%）が、いずれも前年を上回っている。

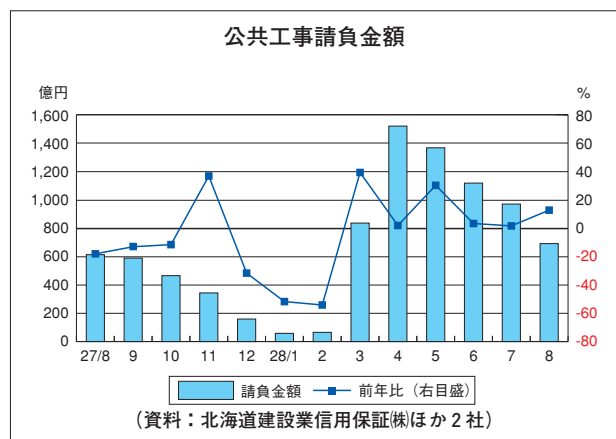


8. 公共投資～6か月連続で増加

8月の公共工事請負金額は、691億円（前年比+12.7%）と6か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（同+6.2%）、北海道（同+18.3%）、市町村（同+14.3%）が、いずれも前年を上回った。

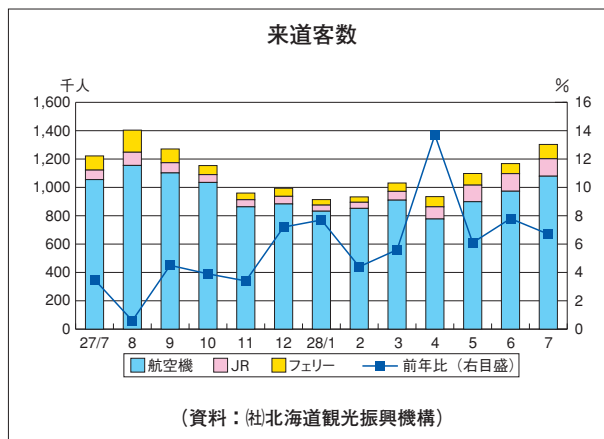
4～8月累計では、請負金額5,667億円（前年比+9.1%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～21か月連続で増加

7月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,303千人（前年比+6.7%）と21か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+2.3%）、JR（同+83.9%）、フェリー（同+1.0%）が、いずれも前年を上回った。

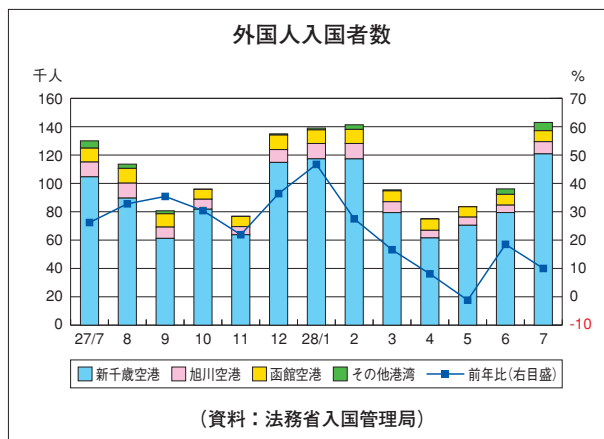
4～7月累計では、4,503千人と前年を8.2%上回っている。



10. 外国人入国者数～2か月連続で増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、143,002人（前年比+10.0%）と2か月連続で増加した。4～7月累計では、397,551人（同+8.9%）と前年を上回っている。

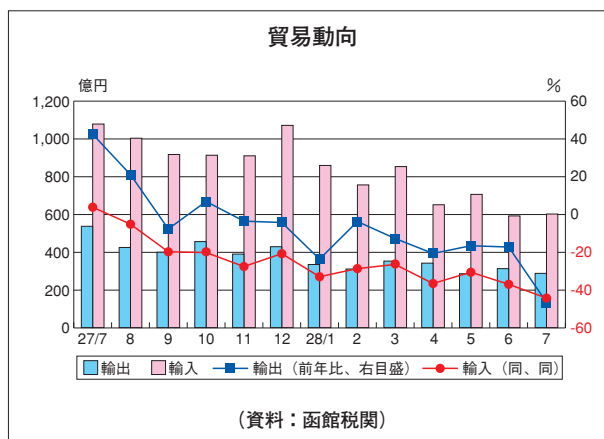
空港・港湾別では、新千歳空港が120,834人（前年比+15.5%）、旭川空港が8,590人（同▲17.7%）、函館空港が7,735人（同▲21.0%）だった。



11. 貿易動向～輸出は9か月連続で減少

7月の道内貿易額は、輸出が前年比46.4%減の287億円、輸入が同44.2%減の601億円だった。

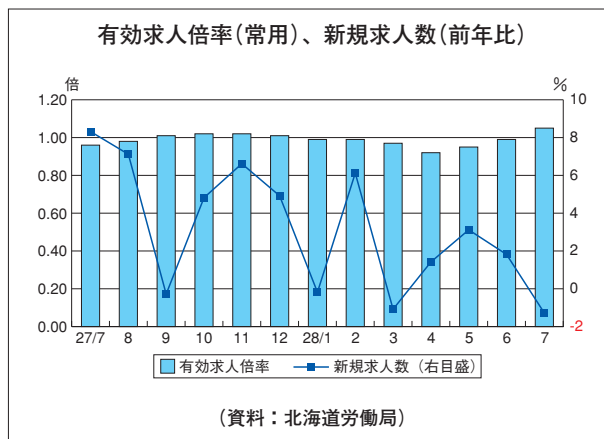
輸出は、鉄鋼や自動車の部分品、有機化合物などが減少し、9か月連続で前年を下回った。輸入は、原油及び粗油や石油製品などが減少し、12か月連続で前年を下回った。



12. 雇用情勢～改善が続く

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.05倍（前年比+0.09ポイント）と78か月連続で前年を上回った。

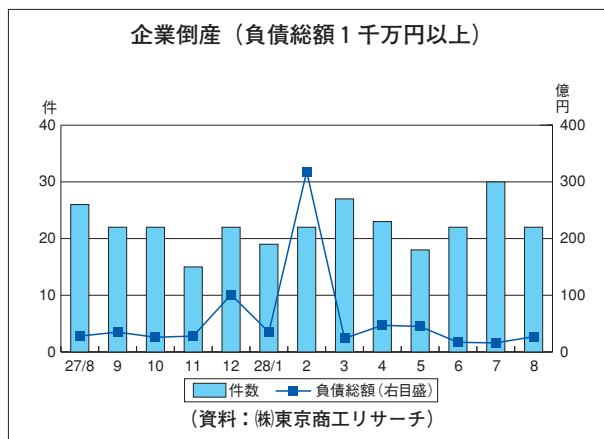
新規求人数は、前年比1.3%減少し、4か月ぶりに前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同+6.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同+6.4%）などが増加したが、卸売業・小売業（同▲8.2%）、サービス業（▲8.1%）が減少した。



13. 倒産動向～件数は4か月ぶりに減少

8月の企業倒産は、件数が22件（前年比▲15.4%）、負債総額が27億円（同▲2.5%）だった。前年に比べ、件数は4か月ぶりに減少、負債総額は3か月連続で減少した。

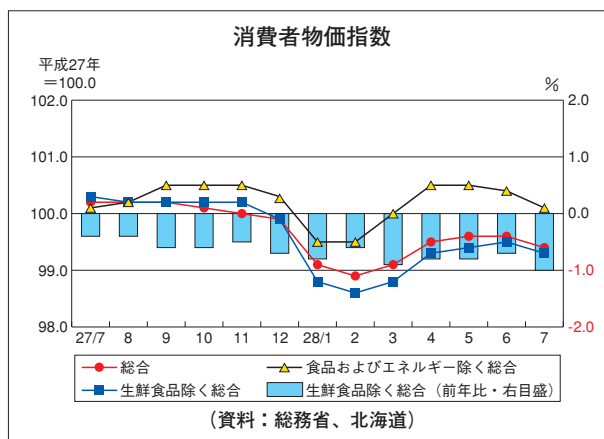
業種別では、卸売業が8件、建設業が5件などとなった。



14. 消費者物価指数～16か月連続で前年を下回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.3（前月比▲0.2%）と5か月ぶりに低下。前年比は▲1.0%と、16か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、8月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、概ね安定している。





平成28年度北海道経済の見通し

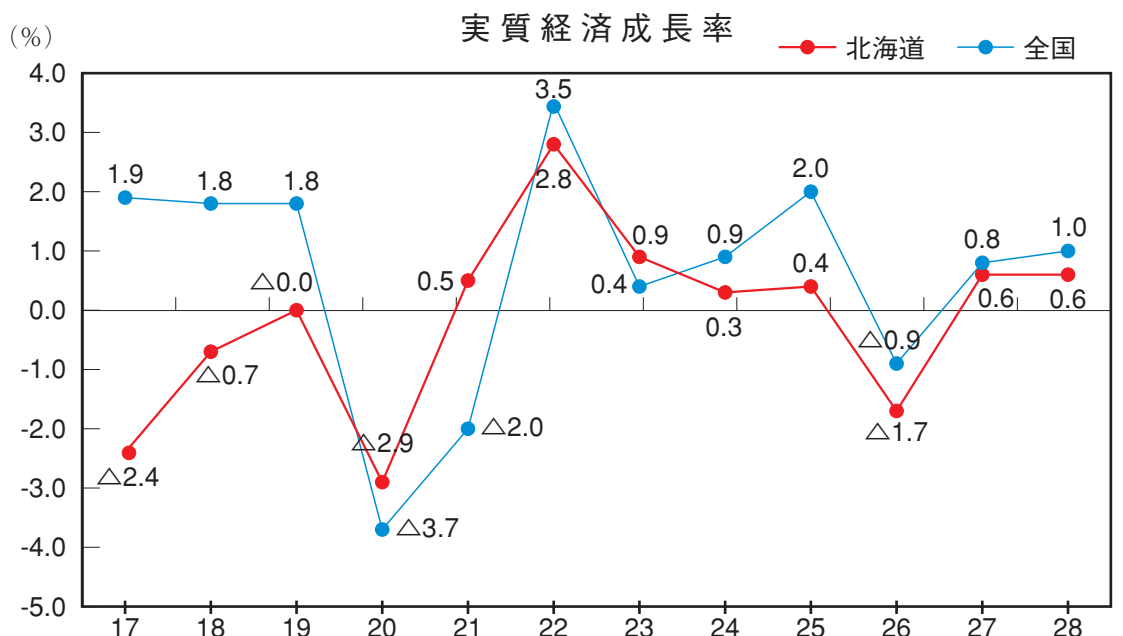
<改訂>

要 約

北海道経済の現状は、緩やかに回復している。個人消費は、一部に弱さがみられるが、持ち直している。住宅投資、公共投資に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資も底堅く推移している。外国人観光客の増加などによって、観光関連業種が好調に推移している。

需要項目別に先行きを展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し基調が続こう。住宅投資は、緩やかに持ち直そう。設備投資は、ホテルやオフィスビルなどの大型投資が寄与し、非製造業を中心に堅調に推移しよう。公共投資は、北海道開発事業費が実質増加していることや大型経済対策も見込まれることから、前年比増加に転じよう。観光は、外国人観光客の増加が引き続き見込まれるほか、北海道新幹線開業による国内観光客数の増加が続いていることから、好調が続こう。

この結果、実質経済成長率は0.6%（27年度0.6%）、名目経済成長率は0.9%（同1.0%）となる。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。28年度は日本銀行政策委員会「大勢見通し」(7月時点)の中央値。
2. 北海道は北海道経済部調べ。26年度以降は当行推計。
3. 平成17年基準、全国は連鎖価格方式。北海道は固定基準方式

1. 概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、4～6月期の国内総生産（GDP 1次速報値）が年率0.2%の小幅な伸びにとどまるなど、景気は緩やかな回復が続く状況となっている。年初からの円高・株安の進行や中国をはじめとする新興国経済の先行き不透明感、英国のEU離脱問題などから、個人消費や設備投資に慎重さがみられる。

先行きについて、個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景として緩やかに増加しよう。住宅投資は、消費税増税の再延期に伴い今後の駆け込み需要は見込めないが、金利の低水準が続いていることから緩やかに持ち直そう。設備投資は、円高などにより企業業績の下振れが予想され、企業マインドに慎重さがみられており、小幅な増加にとどまろう。公共投資は、前年度補正予算の執行や今後の大型経済対策により増加しよう。輸出は、新興国経済の先行き不透明感などの懸念材料はあるが、アメリカ経済の堅調な推移が見込まれ緩やかに持ち直そう。

これらのことから国内経済は、引き続き緩やかな回復軌道をたどるものとみられる。

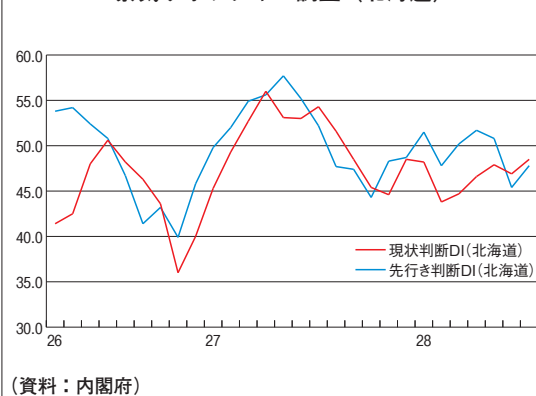
(2) 北海道経済の動向

現状の北海道経済は、緩やかな回復状況にあり、個人消費は、一部に弱さがみられるが、持ち直している。住宅投資、公共投資に持ち直しの動きがみられる。設備投資は、大型投資が下支えし底堅く推移している。観光関連では、外国人観光客の増加が続いているほか、北海道新幹線開業により国内観光客も増加している。内閣府が発表した『7月の景気ウォッチャー調査』において、道内の景況感が緩やかに改善していることが確認できる（図表1）。

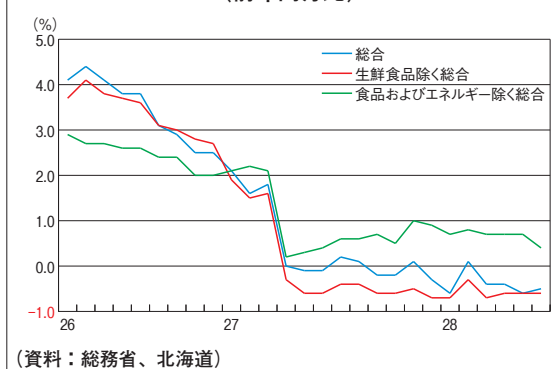
今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善から持ち直し基調が続こう。住宅投資は、貸家を中心に緩やかに持ち直そう。設備投資は、ホテルやオフィスビルなどの大型投資が寄与し堅調に推移しよう。公共投資は、前年度補正予算の執行や大型経済対策により、前年比増加に転じよう。観光関連では、外国人観光客数や国内観光客数が増加し引き続き好調が続こう。

最近の物価動向をみると、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、原油価格の下落に伴うエネルギー価格の低下や円高進行の影響により前年比下回りが続いている（図表2）。

図表1 景気ウォッチャー調査（北海道）



図表2 北海道消費者物価指数（H22=100）
（前年同月比）



物価の先行きを展望すると、円高の影響による輸入物価の下落が物価の下押し要因となる一方で、人手不足を背景として賃金上昇を反映した国内企業向けサービス価格が、前年比上回りで推移していることや、原油価格に底打ち感が見えはじめていることから、諸物価は徐々に上昇していくものとみられる。

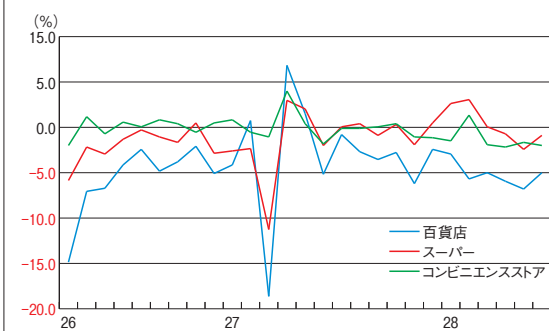
以上のような経済状況を勘案すると、**28年度の道内経済成長率は実質成長率0.6%（27年度0.6%）、名目成長率0.9%（同1.0%）**となり、2年連続プラス成長となろう。

2. 道内総生産（支出側の動向）

（1）民間最終消費支出

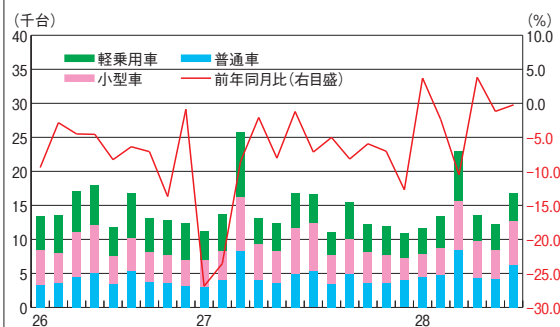
足元の状況を見ると、コンビニエンスストアやスーパーの販売額が前年を上回るなど、

図表3 北海道百貨店等販売額（前年同月比）



（資料：北海道経済産業局）

図表4 北海道乗用車新車登録台数



（資料：（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合）

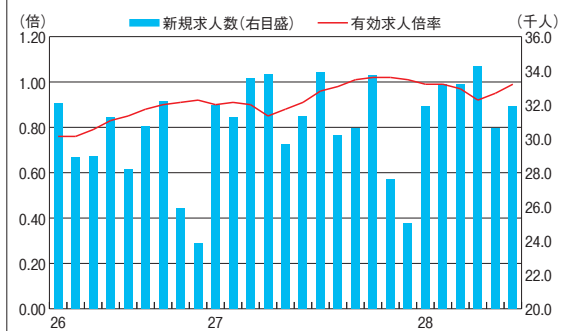
総じて個人消費は、持ち直している（図表3）。一方、百貨店販売額は外国人観光客の爆買い沈静化などもあり、28年1月以降前年下回りが続いている。乗用車新車登録台数も28年5月以降前年下回りの月が続くなど、一部に弱い動きもみられる（図表4）。

個人消費に影響を与える道内の雇用・所得環境は、以下のとおりである。

雇用環境をみると、新規求人数の増加が続く、28年6月の有効求人倍率は77か月連続で前年を上回るなど高水準で推移している（図表5）。雇用者数も増加しており（図表6）、雇用環境は良好といえよう。

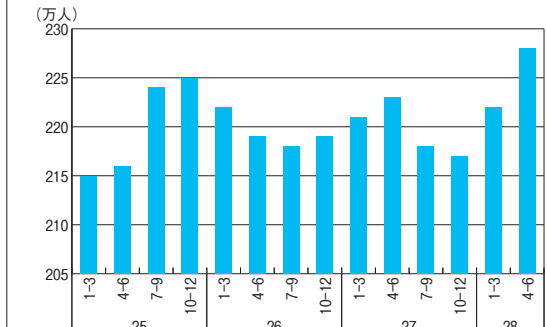
所得環境をみると、28年度の賃上げ状況に関する当行調査（28年5月～6月実施）では、7割以上の企業が定例給与（基本給・諸

図表5 有効求人倍率（常用）・新規求人数



（資料：北海道労働局）

図表6 北海道雇用者数の推移



（資料：総務省、北海道）

手当等)を「引上げ・引き上げ予定」とするなど、幅広い業種で賃上げの動きが広がっている(図表7)。一方で、特別給与を「引上げ・引き上げ予定」(図表8)とする回答は前年を下回っている。賃上げ額は前年に比べ小幅にとどまる見込みにあるが、雇用者全体での所得は増加が見込まれる。

このように雇用・所得環境が改善していることや、物価上昇の鈍化により実質所得の上昇が見込まれることから、消費マインドが幾分改善し、個人消費は持ち直し基調が続こう。

この結果、**民間最終消費支出は、実質成長率0.3%、名目成長率0.4%**となろう。

図表7
道内定期給与(基本給・諸手当等)の動向(%)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	72 (62)	75 (67)	70 (59)
(定期昇給のみ実施)	38	36	39
(ベースアップのみ実施)	16	20	14
(定期昇給とベースアップを実施)	18	19	17
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 (0)	1 (-)	- (1)
(3)前年並みとした	13 (23)	9 (19)	15 (25)
(4)今のところ未定	15 (15)	15 (14)	15 (15)

()内は前年調査(平成27年10月)の実績
北洋銀行調査レポート28年9月号掲載

図表8
道内特別給与(賞与・期末手当等)の動向(%)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	22 (36)	20 (35)	23 (36)
(2)引き下げ・引き下げ予定	5 (6)	9 (8)	4 (6)
(3)前年並みとした	38 (29)	30 (24)	40 (31)
(4)今のところ未定	35 (29)	41 (33)	33 (27)

()内は前年調査(平成27年10月)の実績
北洋銀行調査レポート28年9月号掲載

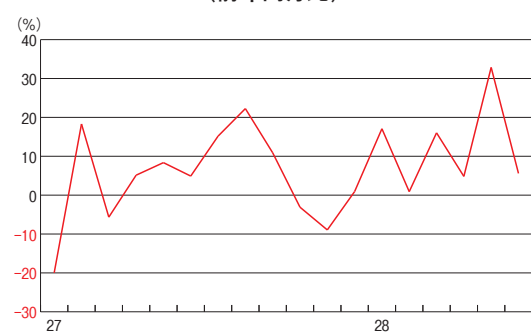
(2) 住宅投資

住宅ローン金利の低水準が続いていることや消費増税前の駆け込み着工もあり、1～6月の新設住宅着工戸数は、前年比プラスで推移している(図表9)。しかしながら、消費増税再延期(6月初旬に発表)を受けて新たな駆け込み着工は見込めず、年度後半にかけて増勢の鈍化が予想される。

利用別にみると、貸家は、相続税の負担軽減目的や低金利を背景とした収益獲得目的の不動産投資により増加が見込まれる。持ち家は、雇用・所得環境の改善や住宅ローン金利の低下により、やや増加するものとみられる。

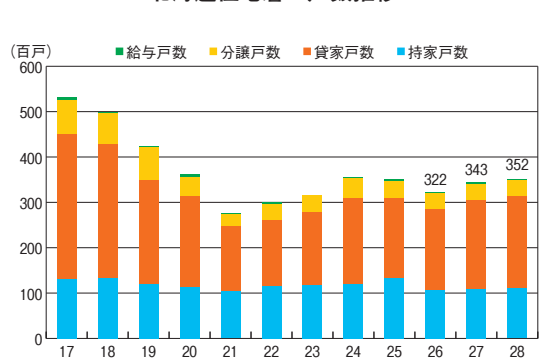
一方、分譲マンションは、人件費・労務費や原材料価格の高騰を背景として札幌中心部

図表9
北海道の直近の住宅着工戸数
(前年同月比)



(資料：国土交通省)

図表10
北海道住宅着工戸数推移

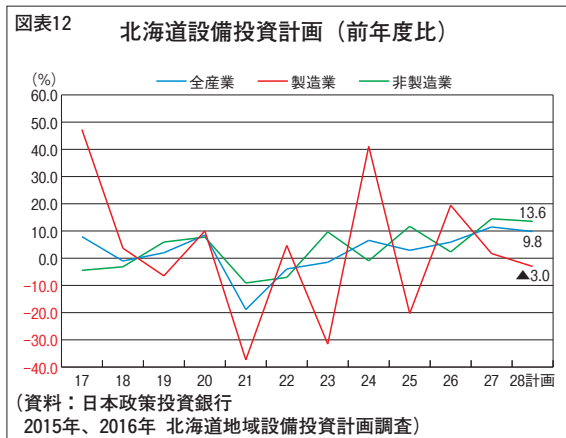
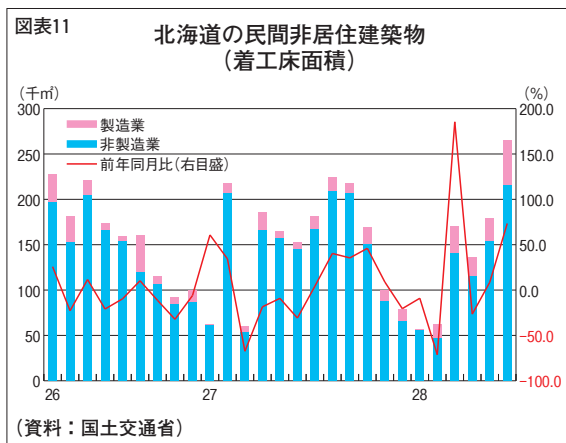


(資料：国土交通省、28年度は当局推計)

の一部の物件がバブル期並みの価格に上昇するなど、価格上昇が鮮明となっている。価格上昇に伴い分譲マンションの成約状況の低迷が続いており、開発事業者は新規投資に慎重となっている。このような状況から、分譲マンションは、前年度下回りが見込まれる。分譲戸建ては、消費増税再延期により駆け込み需要が剥落し、前年並みが予想される。

これらを勘案すると、住宅着工数は、持ち家が110百戸、貸家が205百戸、分譲が35百戸（分譲マンション17百戸、分譲戸建18百戸）、給与（社宅）が2百戸、合計352百戸程度となり、27年度実績（343百戸）を9百戸程度上回ろう（図表10）。

この結果、**住宅投資は、実質経済成長率0.4%、名目成長率0.5%**となろう。

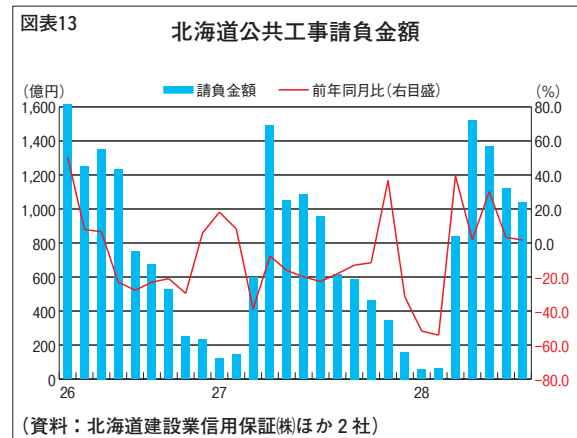


（3）設備投資

28年4月～6月累計の民間非居住用建築物着工床面積は、前年同期比15.3%増と前年を上回って推移している（図表11）。北海道新幹線開業や外国人観光客の増加に対応したホテルの新築・改装の動きが、札幌・函館やニセコなどのリゾート地を中心に続いている。また、大型市街地再開発も、札幌市北4東6周辺地区・函館市本町地区・旭川市宮下地区など、札幌市をはじめとした道内中核都市を中心に10地区以上あり、年度内着工予定、あるいは既に進行中である。「輸送用機械」製造業などの能力増強投資や、「パルプ・紙」製造業などの生産効率化投資もみられる。

28年度を展望すると、年初からの円高・株安の進行によって企業の設備投資マインドに慎重さがみられるが、28年6月に日本政策投資銀行が行った『北海道地域設備投資計画調査』において、28年度の道内設備投資計画は全産業で前年度比+9.8%となっている（製造業・同▲3.0%、非製造業・同+13.6%）（図表12）。前年度までの大型設備投資の一巡により増勢は鈍化するものの、ホテル新築や再開発事業などの大型投資が設備投資を押し上げし、堅調な推移が見込まれる。

この結果、設備投資は、実質成長率



0.2%、名目成長率1.0%となろう。

(4) 公共投資

足元の公共工事請負金額は、28年4～7月の累計金額が前年同期比8.7%増で推移するなど持ち直しの動きがみられる(図表13)。また、先行きも実質的な北海道開発事業費予算は6,135億円(平成28年度当初予算5,317億円+平成27年度補正予算818億円)と前年度に比べ約12%増加していることや、今後の大型経済対策も見込まれることから、前年度のマイナス成長からプラス成長へ転じよう。

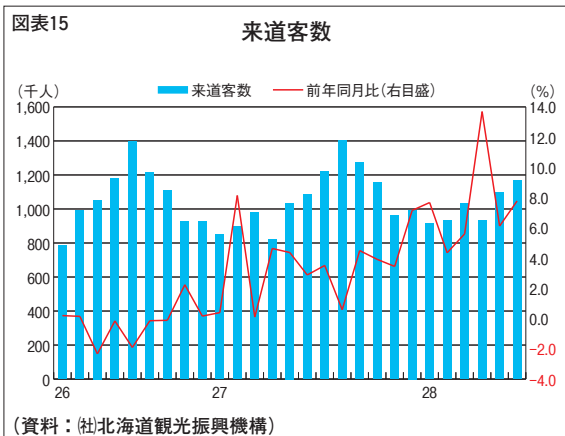
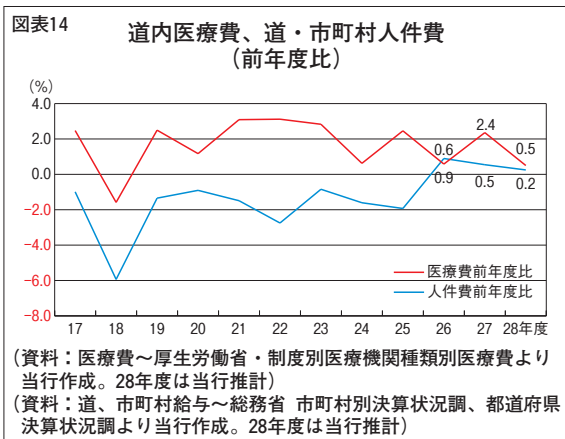
その結果、**公共投資は、実質経済成長率0.2%、名目成長率0.7%**となろう。

(5) 政府最終消費支出

政府最終消費支出については、現物社会給付(医療費、介護費など)が4割程度を占める。平成28年度診療報酬改訂によって、診療報酬本体(+0.49%)と薬価(▲1.22%)、材料価格(▲0.11%)が改定され、平成28年度診療報酬はネット(全体)では0.84%のマイナス改定となったが、高齢化の進展により、現物社会給付(医療費・介護費など)は増加が続こう。

また、北海道・市町村の給与は民間の賃上げに合わせ引上げが実施されており、政府最終消費支出を幾分押し上げよう(図表14)。

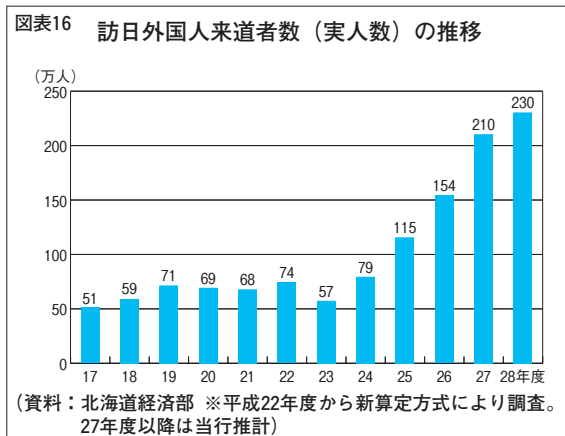
この結果、**政府最終消費支出は、実質経済成長率1.0%、名目成長率1.2%**となろう。



(6) 域際取引

A. 移輸出

円高進行による輸出競争力の低下などによって、「魚介類・同調製品」「自動車の部品」「鉄鋼」などの輸出額が減少し、財の輸出については前年比下回りが見込まれる。一方、道内産食品は国内での根強い人気を有しており、個人消費の持ち直しに伴い、財の移出は前年並みを維持しよう。また、北海道新幹線の開業による来道客数の増加や(図表



15)、道内空港発着便の増便やクルーズ客船の道内寄港回数増に伴う訪日外国人来道者数の増加が見込まれる(図表16)。国内外の来道客の道内観光消費額が、サービスの移輸出額を押し上げよう。

この結果、移輸出全体では前年を上回り、**移輸出は、実質経済成長率1.1%、名目成長率0.9%**となろう。

B. 移輸入

輸入においては原油・粗油が大きなウェートを占めるが、原油・粗油輸入額は円高・原油安の影響もあり減少している。このため、輸入は前年を下回ろう。

一方、移入は道内需要(個人消費・民間設備投資・公共投資など)の持ち直しにより、増加しよう。移輸入全体では幾分前年を上回ろう(図表17)。

この結果、**移輸入は、実質経済成長率0.5%、名目成長率0.2%**となろう。

3. 道内総生産(生産側)の動向

(1) 一次産業

農業の耕作部門は、水稻の作付面積の減少に伴い、平年並みの作況では収穫量は減少することとなるが、道産米人気による価格押し

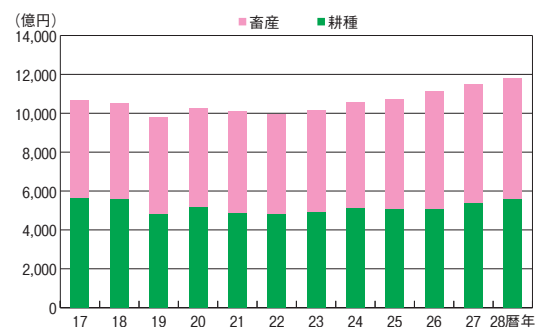
上げが見込まれ、生産額は幾分増加しよう。また、道内産野菜などの農産物の需要は高く価格も上昇傾向にあることや、畜産部門では、生乳の生産量増加が見込まれることから、総じてみれば、農業の生産額は前年比1.0%増となろう(図表18)。

林業は、住宅着工戸数の増加により回復し、生産額は前年比0.1%増と見込まれる。

水産業は、生産額の約3割をホタテガイが占める。27年のホタテガイ生産額は前年比8.6%増加したが、26年12月に発生した爆弾低気圧によるホタテガイ漁業の被害に伴い、27年のホタテガイの生産数量が前年比△22%と大幅に減少した一方で、単価が上昇したことが、増加要因である。28年度も被害の影響が続き、減産が予想されるが、道内産水産物

図表18

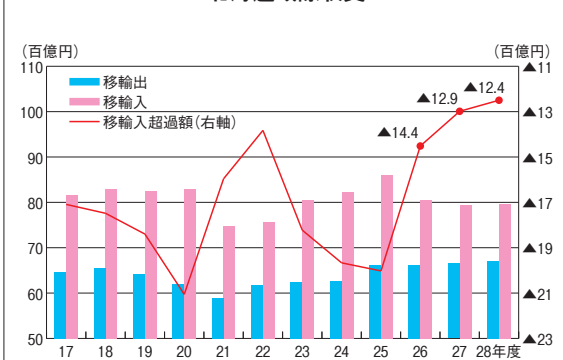
道内生産農業産出額



(資料: 農林水産省、都道府県別生産農業所得統計累年統計、農業物価類別価格指数。28年は当行予測)

図表17

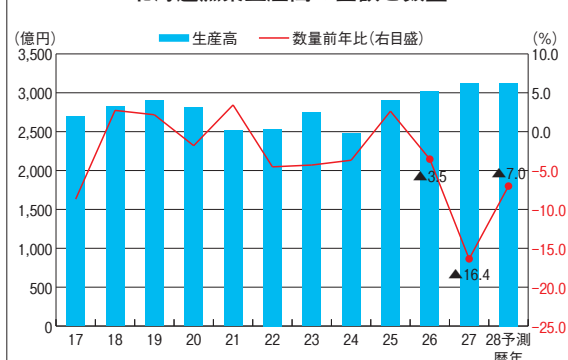
北海道域際収支



(資料: 北海道経済部。平成27年度以降は当行推計)

図表19

北海道漁業生産高の金額と数量



(資料: 北海道水産現勢より当行作成。28年は当行予測)

に対する需要は引き続き高く、単価の上昇が減産を補うことが見込まれる。

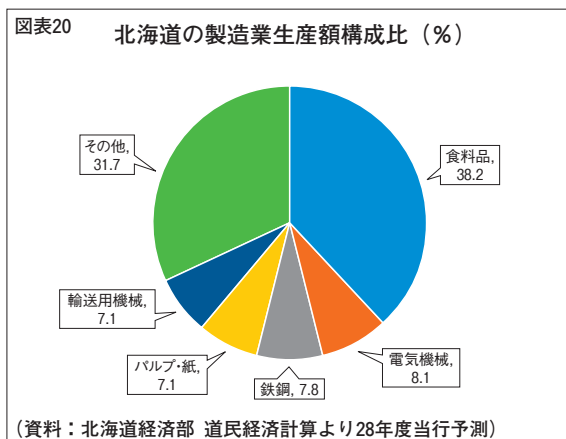
その他の多くの魚種についても不漁傾向が続くことが予測されるものの、総じてみれば、水産業の総生産は前年比0.1%増と見込まれる（図表19）。

この結果、**一次産業総生産は、前年比0.7%増**となろう。

（２）二次産業

製造業は、道内の公共投資や設備投資の増加に伴い「金属製品」「窯業・土石製品」などで増加が見込まれる。また、「輸送用機械」「パルプ・紙」についても、能力増強投資や生産効率化投資が計画されており、幾分増加するものとみられる。製造業の中で道内生産額の約４割を占めている食料品製造業（図表20）については、気温上昇などの天候要因から、飲料関係の増加が見込まれることや、道内産を使用した加工食品についても所得状況の改善などによって堅調な推移が見込まれる（図表21）。総じてみれば、製造業の総生産は前年比1.2%増となろう。

建設業は、住宅投資、設備投資、公共投資の増加が見込まれることから、総生産は前年比0.7%増となろう。



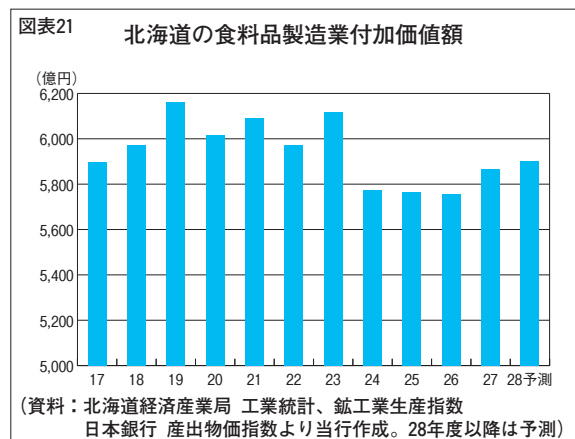
この結果、**二次産業総生産は、前年比1.0%増**となろう。

（３）三次産業

電気・ガス・水道業は、26年、27年にかけて料金値上げにより生産額は大幅に増加したが、28年度は料金値上げ効果の剥落によって、収益の伸び率は鈍化が見込まれる。卸・小売業は、個人消費の持ち直しや円高進行下でも増勢が続く外国人観光客の消費支出によって底堅く推移しよう。金融保険業は、マイナス金利の影響により収益減少が見込まれる。不動産業は、貸家着工件数が増加しており、新築物件の割合増加によって平均家賃の上昇が見込まれる。運輸業は、北海道新幹線開業により国内観光客の増加が続いており前年を上回ろう。情報通信業は、スマートフォンなどの通信料が堅調に推移するものと見込まれる。サービス業は、北海道新幹線開業効果や外国人観光客の増加に伴い、宿泊・飲食などの観光関連業種が好調を維持しよう。また、高齢化の進展により、医療・介護なども安定した推移となろう。

この結果、**三次産業総生産は、前年比1.0%増**となろう。

（平成28年 8 月29日公表）



統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ） 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	26年度 (実績見込み)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	26年度	27年度	28年度
民間最終 消費支出	114,848 (△2.9)	114,608 (△0.2)	115,012 (0.4)	△5.2	△0.1	0.3
政府最終 消費支出	48,178 (1.5)	48,734 (1.2)	49,312 (1.2)	△0.5	1.2	1.0
総固定 資本形成	35,131 (0.2)	35,611 (△0.5)	35,227 (0.8)	△2.4	△1.2	0.2
住宅投資	4,630 (△6.9)	4,731 (2.2)	4,754 (0.5)	△10.3	2.2	0.4
設備投資	14,559 (2.5)	15,139 (4.0)	15,290 (1.0)	0.2	2.6	0.2
公共投資	15,942 (0.3)	15,072 (△5.5)	15,182 (0.7)	△2.6	△6.1	0.2
移 輸 出	66,119 (0.0)	66,528 (0.6)	67,153 (0.9)	△0.4	0.5	1.1
移 輸 入 (控 除)	80,540 (△6.4)	79,418 (△1.4)	79,556 (0.2)	△7.4	△0.8	0.5
道内総生産 (支出側)	184,212 (0.8)	186,063 (1.0)	187,822 (0.9)	△1.7	0.6	0.6

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	26年度	27年度	28年度
民間最終消費支出	△3.5	△0.1	0.2
政府最終消費支出	△0.1	0.3	0.2
総固定資本形成	△0.4	△0.2	0.0
住宅投資	△0.2	△0.0	0.0
設備投資	0.0	0.2	0.0
公共投資	△0.2	△0.5	0.0
移輸出	△0.1	0.2	0.4
移輸入（控除）	△3.1	△0.3	0.2
道内総生産（支出側）	△1.7	0.6	0.6

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	26年度 (実績見込み)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				26年度	27年度	28年度
一次産業	7,424	7,488	7,544	3.2	0.9	0.7
農 業	5,486	5,530	5,584	3.6	0.8	1.0
林 業	259	260	260	6.9	0.1	0.1
水 産 業	1,678	1,698	1,700	1.3	1.2	0.1
二次産業	29,962	30,211	30,509	△0.9	0.8	1.0
鉱 業	203	195	195	△3.0	△3.8	△0.0
製 造 業	15,673	15,911	16,103	△0.9	1.5	1.2
建 設 業	14,087	14,105	14,211	△0.7	0.1	0.7
三次産業	145,976	147,766	149,170	0.9	1.2	1.0
卸・小売業	24,991	25,242	25,469	△0.4	1.0	0.9
金融・保険・ 不 動 産 業	28,139	28,712	28,893	0.6	2.0	0.6
電気・運輸・ サービス業	64,264	64,843	65,707	1.2	0.9	1.3
政府・対家 計サービス	28,582	28,969	29,101	1.6	1.4	0.5
道内総生産 (生産側)	184,212	186,063	187,822	0.8	1.0	0.9

輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。



英国「EU離脱」問題に伴う道内経済への影響

<要 約>

- ・ 回答企業241社のうち、英国と取引を行っている企業は7.5%だった。また、英国内に現地法人を有する企業は0.4%だった。
- ・ 道内経済への影響について、「悪影響があった」とする企業は7.1%、「好影響があった」とする企業は無かった。一方、「わからない、不明」と回答した企業は69.7%だった。また、先行きについても「わからない、不明」が68.5%を占めており、道内経済への影響を計りかねている企業が多い。
- ・ 事業への影響については、54.4%が「特に影響はなかった」と回答した。また、「悪影響があった」企業は9.1%、「好影響があった」企業は7.1%だった。企業からは、悪影響として水産物輸出の減速や外貨建て資産の目減り、好影響として輸入資材価格の低下などの意見が聞かれた。
- ・ 「悪影響があった（ある）」企業に対して、対応策の有無を聞いたところ、「検討している」企業は7.7%にとどまっており、現時点では推移を見守る姿勢の企業が多い。

<調査概要>

- ◆ 調査対象：
道内に事業所を有する企業573社
(回答率：42.1%)
- ◆ 調査方法：
調査票を配布し、郵送またはFAXにより回収
- ◆ 調査内容：
英国の「EU離脱」問題による道内経済および道内企業への影響調査
- ◆ 回答期間：
平成28年8月上旬～8月下旬
- ◆ 地域別の回答状況

	回答数	構成比
札幌市	92	38.2%
道央	48	19.9%
道南	18	7.5%
道北	33	13.7%
オホーツク	24	10.0%
道東	26	10.8%

◆ 業種別の回答状況

	回答数	構成比
全産業	241	100.0%
製造業	70	29.0%
一般機械	7	2.9%
金属製品	5	2.1%
食料品	40	16.6%
木材・木製品	9	3.7%
その他製造業	9	3.7%
非製造業	171	71.0%
建設・不動産	17	7.1%
商社	9	3.7%
情報処理・ソフトウェア	4	1.7%
卸・小売	55	22.8%
飲食	2	0.8%
旅館・ホテル・観光施設	7	2.9%
運輸・通信	3	1.2%
その他非製造業	74	30.7%

<調査結果>

【表1】EUとの取引内容について～製造業、非製造業とも輸出取引が主体
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)輸出取引がある	12.4	14.3	11.7
(2)輸入取引がある	3.7	7.1	2.3
(3)直接投資がある	—	—	—
(4)輸出取引＋輸入取引	1.2	2.9	0.6
(5)輸出取引＋直接投資	—	—	—
(6)輸入取引＋直接投資	0.4	1.4	—
(7)輸出取引＋輸入取引＋直接投資	0.4	1.4	—
(8)取引なし、不明	81.7	72.9	85.4

【表2】英国との取引内容について～製造業で輸入取引を行っている企業が比較的多い
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)輸出取引がある	2.9	1.4	3.5
(2)輸入取引がある	4.1	10.0	1.8
(3)直接投資がある	—	—	—
(4)輸出取引＋輸入取引	0.4	1.4	—
(5)輸出取引＋直接投資	—	—	—
(6)輸入取引＋直接投資	—	—	—
(7)輸出取引＋輸入取引＋直接投資	—	—	—
(8)取引なし、不明	92.5	87.1	94.7

【表3】現地法人の有無について～9割が現地法人なし。現地法人の所在地はEU域外が多数
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)英国に現地法人がある	—	—	—
(2)英国以外のEU域内に現地法人がある	0.4	1.4	—
(3)EU域外に現地法人がある	7.9	10.0	7.0
(4)英国＋英国以外のEU域内	—	—	—
(5)英国＋EU域外	—	—	—
(6)英国以外のEU域内＋EU域外	0.4	1.4	—
(7)英国＋EU域内＋EU域外	0.4	1.4	—
(8)現地法人なし、不明	90.9	85.7	93.0

【表4】英国の「E U 離脱」問題による道内経済への影響について
～製造業、非製造業とも「分からない、不明」が多数を占める

(単位：%)

(項 目)	これまでの影響			今後、見込まれる影響		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
(1)悪影響があった (ある)	1.7	2.9	1.2	3.3	2.9	3.5
(2)若干、悪影響があった (ある)	5.4	2.9	6.4	9.1	7.1	9.9
(3)特に影響はなかった (ない)	23.2	18.6	25.1	19.1	17.1	19.9
(4)若干、好影響があった (ある)	—	—	—	—	—	—
(5)好影響があった (ある)	—	—	—	—	—	—
(6)分からない、不明	69.7	75.7	67.3	68.5	72.9	66.7

【表5】英国の「E U 離脱」問題による、事業への影響について
～製造業、非製造業とも、今後の悪影響を懸念する見方が強い

(単位：%)

(項 目)	これまでの影響			今後、見込まれる影響		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
(1)悪影響があった (ある)	3.3	4.3	2.9	2.5	1.4	2.9
(2)若干、悪影響があった (ある)	5.8	5.7	5.8	11.6	12.9	11.1
(3)特に影響はなかった (ない)	54.4	47.1	57.3	46.9	45.7	47.4
(4)若干、好影響があった (ある)	5.0	8.6	3.5	1.7	2.9	1.2
(5)好影響があった (ある)	2.1	2.9	1.8	0.8	—	1.2
(6)分からない、不明	29.5	31.4	28.7	36.5	37.1	36.3

【表6】英国の「E U 離脱」問題に対する対応策について

～「検討せず」あるいは「未定」の企業が多数。製造業では対応策検討する動きがある

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)検討している	7.7	15.4	5.1
(2)特に検討していない	13.5	0.0	17.9
(3)今のところ未定、不明	78.8	84.6	76.9

※表4、5で悪影響があった (ある) 企業からの回答 (対象52社)

＜企業の生の声＞

× 悪影響についての意見、○ 好影響についての意見

【これまで受けた影響について】

- × 養殖ホタテ貝の販売価格が下がった。中国に輸出されたホタテ貝は現地で加工されてEUに輸出されるため、不安定材料となった。(渡島、協同組合)
- × 国民投票直後は欧州からの受注数量が若干落ち込んだが、一時的なものであった。海外からの受注が大幅に落ち込んだリーマンショックとはレベルが全く違う。(札幌、卸・小売)
- × 為替相場が急激な円高となり、すでに予約していた為替レートで輸入したものが高仕上がりとなって利益が減少した。(上川、卸・小売)
- × 円高トレンドが明確になり、保有外貨が目減りした。(上川、建設・不動産)
- × 英国の会社と取引を行っているが、EU離脱決定で関税問題が出てきたため、取引が先延ばしになる可能性がある。(札幌、情報処理・ソフトウェア)
- 円高により、輸入資材を若干安く仕入れることができる。(十勝、一般機械)
- 離脱表明後に為替相場が円高に振れ、輸入原料の調達コストに好影響。(渡島、食料品)

【今後、見込まれる影響について】

- × 円高進行などにより国内経済が悪化し、道内経済への打撃はもちろん、企業の広告戦略の引き締めによる業界への影響も出てくると思われる。(札幌、その他非製造業)
- × 為替が乱高下すると仕入リスクがかなり高くなる。(オホーツク、木材・木製品)
- × 円高が長期化すると、道内の外国人観光客が離れていく懸念がある。また、農産物の価格競争力が下がり、日本製商品の売上が減る恐れもある。(上川、協同組合)
- × 英国のEU離脱による中国経済への影響が懸念される中、道内からは養殖ホタテ貝が中国へ輸出されており、漁業や加工業、地域経済に影響があるとみている。(渡島、協同組合)
- × 円高で輸出業界の収益悪化が懸念される。離脱時期によっては消費税の再引き上げと重なることも予想され、消費が大きく減速することが考えられる。(空知、その他製造業)
- × 円高基調でインバウンドがダウントrendにある。ここ数年はインバウンドの躍進が目立ったが、終息の方向に向かうかもしれない。(札幌、宿泊施設)
- × 製品の輸出手続きに関する業務が増える可能性を懸念している。(札幌、食料品)
- 円高ドル安になれば輸入飼料が安くなり、畜産農家は助かる。(オホーツク、協同組合)
- 以前、道内で働いていたアジア系の人材が多く英国へ流出した。英国在住であればEU域内での移動の自由度が高く仕事や生活もしやすいが、彼らがEU離脱により道内へ戻ってきてくれるのではないかと期待している。(後志、観光施設)

【悪影響への対応策について】

- ・弊社では、商社を介しての商談のため、対応策はとっていない。(オホーツク、食料品)
- ・EU各国との直接取引に切り替える。(札幌、情報処理・ソフトウェア)

風評被害に立ち向かう「広報力」

小樽商科大学 ビジネススクール
准教授 内田 純一

《ポイント》

- 風評被害は広報活動などの組織的努力によって回避ないしは最小化することができる
- 風評のシグナルを探知し、段階別の風評残存リスクに応じた適切な対応を
- SNSの発展により、大企業だけでなく地方の企業も風評被害を受けるリスクは高まったが、「広報力」を高めてソーシャル・メディアを味方につけるべき時代

はじめに：熊本地震と風評被害

2016年4月14日21時26分、熊本県熊本地方で震度7を観測する大地震が発生したのは記憶に新しいところです。震災が起これば観光業界は大打撃を受けます。熊本県の発表によれば、熊本地震からおおよそ二ヶ月間のうちに県内宿泊施設のキャンセル数は33万泊にものぼったということです。予約キャンセルは熊本県内だけにとどまらず、地震の影響がほとんどないと思われる地域にも波及し、とりわけ海外からのインバウンド観光客の宿泊キャンセルが相次ぎました。いわゆる風評被害の発生です。

このような風評被害はあらゆる地域でおこっており、北海道に関連するところでは、2000年の有珠山噴火の際、道央圏の他地域への旅行が自粛されるなど、風評被害に近い影響があったことは、多くの北海道民の記憶にも残っているのではないのでしょうか。

実際には安全なエリアであっても、大事をとった観光客が宿泊キャンセルしてしまえば、地域の企業は損害を被ります。風評「被害」と言われる所以です。しかし、風評被害は広報活動などの組織的努力によって回避ないしは最小化することができるのです。今回はこの風評被害に立ち向かう「広報力」について解説します。

1. 風評被害へ対峙する地域としての取り組み

風評被害は、観光振興を行う地域にとって一大事です。風評被害を乗り越えようとする地域の動きに関する最近のニューズピックを見てみましょう。

熊本地震関連では、九州観光推進機構が割引付旅行プラン助成制度「九州ふっこう割」を7月1日から開始しました。これは最大7割引となるクーポン券が付属する旅行パック商品のようなもので、今年7月から12月までの間に150万人の旅行需要喚起を目指すテコ入れ策です。

また、JR東日本が2015年に立ち上げた福島ディステーションキャンペーン（DC）も風評被害対策の代表例の一つです。これは観光振興における正攻法であるDCを仕掛けることによって、観光地の負のイメージを払拭し、良いイメージを普及させようとする取り組みです。

こうした対応策は、風評被害発生後には確かに必要なものではあるのですが、風評発生を防止できるものではなく、いずれも対症療法的なものです。

風評被害を根本的に解決するのは対症療法ではなく、風評が発生するメカニズムそのものを理

解し、災害発生直後から風評を最小限に抑えるマネジメントをしていかなければなりません。

それでは、風評被害に立ち向かう方法とは何かについて探っていきましょう。

2. 風評の事前シグナルを見逃さない

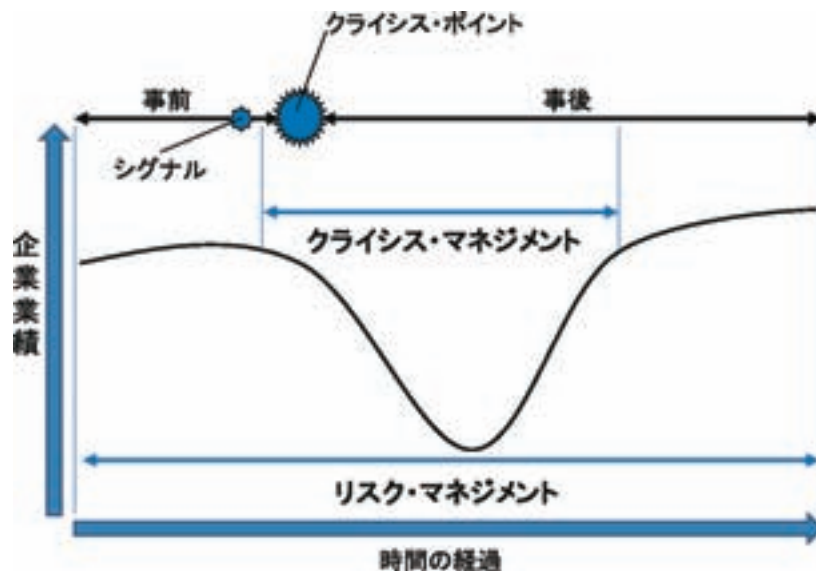
観光産業による風評被害の対処として重要になるのが、風評のシグナルを事前にキャッチすることと、時間の経過に応じてマネジメントの質を変えろということろです。

過去の事例を振り返ってみますと、2001年の9.11同時多発テロでは、米軍基地が多い沖縄への修学旅行は危険だという風評が立ち、実際に沖縄の修学旅行が879件もキャンセルされるという事態につながりましたが、この風評発生にも事前シグナルが出ていました。

実は同時多発テロ翌日の9月12日に、文部科学省から「海外修学旅行の安全対策について」という文書が、全小中高等学校宛てに配布されていたのです。この文書は、本来は海外修学旅行について注意を喚起した文書でしたが、一部に沖縄についてのわずかな言及があったため、各学校が過剰反応し、沖縄の修学旅行が大量キャンセルされる事態につながりました。

ここで、リスク・マネジメントと時間の経過の関係を示した図1をご覧ください。

<図1 リスク・マネジメントの全体像>



企業の側では、時間の経過（図1の横軸）の最初から最後まで「リスク・マネジメント」を日々行っています。これは企業業績（図1の縦軸）の動向に関わりなく継続されています。

通常期から、風評発生 of 事前・事後も一貫して行うのがリスク・マネジメントですが、いざ風評発生の原因となる事件や災害が起こる（図1の「クライシス・ポイント」の箇所）と、クライシス・マネジメントを併走させ、企業業績を通常並に回復させる努力を行います。沖縄の観光産業界ではクライシス・ポイント認識後、ただちに独自DCとして「いこうよ！おいでよ！沖縄キャンペーン」を行い、沖縄は安全であるということを訴え、風評の払拭に努めました。DCだ

けのおかげではないにせよ、翌年には修学旅行客をとりもどすことに成功した点では、クライシス・マネジメントの成功事例と言えるでしょう。

風評が定着する前に、被害を最小限に抑える意味でも、風評の事前シグナルを見落とさず、実際の被害が発生しつつある時には、すでに火消しに向けた動きがはじまっているくらいのスピード感を心がけたいものです。

3. SNSでのシグナル察知と企業による「炎上」対策

上記のように、風評被害の発生には必ず事前のシグナルがあり、風評被害対策の経験を積み、そのシグナルを見落とさずに済む可能性が高まります。

最近ではシグナル察知の方法として、SNSなどのいわゆるソーシャル・メディアが使われています。ソーシャル・メディア上のシグナルはデマも多く、全て信頼できるものではないですが、シグナル発生源として使うことは有効です。なかでも、Twitterのツイートを監視して、企業危機のアンテナを張っておくということが近年の企業に求められるようになってきました。

一方、ソーシャル・メディアには負の側面があり、「炎上」と言われるような、ブログ記事やTwitter投稿などの特定記事に対する批判的コメントが極度に集中してしまう現象があることも知られてきました。

ここでは企業による炎上対策の実例を見ておきましょう。

企業による炎上対策で最も多いものが炎上の鎮静化、つまり火消しです。最近の例では、2013年にチロルチョコにイモムシが混入した画像がTwitterに投稿され、続々とリツイートされて世に広まるという事件がありました。まさにクライシス・ポイント段階です。

対するチロルチョコ株式会社は、あわててツイッター上の画像を消そうとするようなありがちな行動はとりませんでした。同社は冷静に、チョコレートの製造時期と、イモムシの形状から推測できる生後何日か経っているかという観点から、混入は工場内でなく、出荷後の可能性が高いという点を訴求するにとどめました。それを同社のTwitterアカウントで一度だけ発信するという方針をとったのです。結果として、騒ぎはすぐに沈静化しました。投稿した人に反論せず、Twitterにともった炎上の火種を、Twitterで火消しするという興味深い事例でした。

好対照をなすのが、この事件の翌年に起こったカップ焼きそばのゴキブリ混入ツイート事件です。こちらは製造元が、ツイートを消去しようとしたことにより、炎上のきっかけを自ら作ってしまったといえます。実際、Twitterに出回った写真をすべて消し去ることは不可能であり、消去を働きかけていたことがわかれば世論の心証を悪化させてしまいます。

2つの事件を通じて注目しておきたいのは、SNS上で炎上対策や火消しをする際には、企業の公式アカウントのフォロワー数がモノを言うという点です。確かに、公式アカウントのフォロワーが少なければ、どんな情報を発信してもネット上の世論に届きません。チロルチョコは多くのフォロワーを獲得していたため、企業が本当に届けたいメッセージをネット世論に広く届けることができましたが、多くの顧客を持つ企業が、必ずしもSNS上のフォロワーが多いとは限らないのは言うまでもありません。フォロワー数が少なければ、火消し能力も低いということです。そう考えると、企業によるSNS対応は、決しておろそかにできるものではないとわかるはずで

す。

4. SNS時代の風評残存リスク（ソーシャルリスク）を段階別に理解する

ここでは、運悪く事前のシグナルを見落とし、ネット上に負の情報が残ってしまうという「風評の残存リスク」について考えていきましょう。まず、風評を含むリスク全般にはシグナルがあり、それを探知する必要があること、そしてSNSなどソーシャル・メディアには問題の発端となる投稿がシグナルとして出ていることが多いことは前述の通りです。

次に、インターネット上の各種メディアを以下に示す四段階に分類して考え、段階を追って順々に波及していく仕組みがあることを知っておきましょう。

①第一段階（SNS）

FacebookやTwitter、YouTube、ニコニコ動画などのソーシャル・メディアに投稿された記事に問題が含まれ、炎上しかかっていれば、それが風評の事前シグナルです。

②第二段階（まとめサイト）

第一段階の問題投稿が、ネット上の掲示板や、NAVERやtogetterなどの「まとめサイト」（キュレーションメディアとも呼ばれる）に転載されて、コメントや補足データなどが付与され、一定の検証がなされたニュースソースとなっていきます。この間、もともと記事があったFacebookやTwitterのリツイートも飛躍的に増えるサイクルに入ります。

③第三段階（WEBニュース）

第二段階までに仕上がったニュースソースでインパクトがあるものは、ガジェット通信やJ-castなどのWEBニュースメディアで取り上げられます。これらは一般からの信頼度は高くはないものの、速報性のあるニュースメディアであるため、世の中の関心が高まれば検索順位をあげていき、結果として上位に出現するようになるために無視できません。

④第四段階（ポータル）

第三段階のニュースメディアで話題になると、Yahoo!やlivedoorなどのポータルサイトのニュースコーナーにも表示されるようになります。この段階になると、一般の新聞社のニュースと混じる形で表示され、ネットにそれほど習熟していない層の目にも触れやすい記事となります。そして、近年すっかりネットからニュースソースを探索する傾向が強まったテレビに波及し、テレビニュースやワイドショーがそれを取りあげ、一般の新聞社が紙媒体の新聞で取り上げる事態にまで発展していきます。

このように、たった1つのSNS上のツイートが、段階を経て世間を揺るがせる一般的なニュースに変わっていくのです。そのニュースそのものは事実であっても、ニュースの伝わり方は当事者にとって都合のよいものとは限らず、風評に他ならないことは珍しくありません。

企業の広報部としては、上述の四段階のどこで火消しに入るか、非常に悩ましいところです。しかも単純にネット上から消去すればよいというものではないことは先述のとおりです。

チロルチョコの事例では、第一段階で発見したシグナルに対し、企業側として事実にもとづく

情報をすばやく用意することで、第二段階に移行した際には、企業側の反証情報と第一段階のツイートが比較される形で多くのユーザーが参加する形でまとめサイトに集約されていきました。結果的には、当初のツイート情報が誤りであることを、多くのネットユーザーが検証的に判断したツイートがまとめられる過程で明らかになっていきました。

企業がなすすべなく第二段階に突入していたら、また違った対処方法が必要だったはずです。

5. 風評被害に立ち向かう

ソーシャルリスクには段階があるのは前述した通りですが、その各段階において、企業は風評の残存リスクにどのように対応すべきでしょうか。私の考えを表1にまとめましたので、企業による風評被害対策のご参考としてください。

＜表1 インターネット上の風評残存リスクへの具体的な対応方法＞

①SNS対応	・ SNS別に自社名、商品名でキーワード検索をかけることを日課にする ・ 企業宛ツイートやコメント欄への書き込みには即日対応する
②まとめサイト対応	・ 企業側が保有する情報をわかりやすくかつ広く開示する ・ まとめサイトの意見の方向性と不足情報を把握し、すみやかに開示する
③WEBニュース対応	・ 公式なニュースリリースを作成し、自社のステークホルダーに周知する ・ 誤った記事のライターには正確な情報を提供する（クレームではない）
④ポータル対応	・ 自社サイトをクライシス対応モード（災害時はテキスト中心）に変更する ・ 問題対応の途中経過を定期的に（できれば毎日）ニュースリリースする

表1で示した段階別対応について、以下で詳しく解説していきましょう。

①の対応については、SNS時代が到来して久しいので、大企業ではすでにSNS対応について組織的な対応がなされている印象があります。中小企業ではまだまだといった印象ですが、消費者にとっての有名商品を持つ中小企業の場合は、大企業なみの体制整備が求められます。例えば、ゴキブリ混入事件のあったカップ焼きそばの製造元は地方の優良企業でした。

自社に対する対外的なツイートのチェックとコメント管理はリスク回避のためだけでなく、顧客ニーズをつかむためにも行うべきです。

②の対応で気をつけるべきは、事件や事故のあとは、まとめサイトが情報をまとめ終わる前に企業としての対応を進めなければならない点です。まとめサイトの素材として自社が発信する情報が組み入れられる状態が理想的です。企業が持つ客観的事実を適切な形で出していけば、ネットユーザーによるまとめ作業にあいまいな憶測が紛れ込む可能性が低くなります。

なお、この場合は企業としての意見は重要ではなく、チロルチョコのように冷静な事実情報を積みあげるのがコツです。ネット世論の動向を注視し、どんな情報が求められているかを把握しましょう。また、まとめサイトが締めくくられた後であっても、その読者が企業公式サイトや公式アカウントを訪れるということを忘れてはなりません。

③の対応としては、風評が徐々に世論のなかに浸透されつつある時期であり、自社のステーク

ホルダー（従業員、株主、顧客、地域住民）に対する積極的な情報提供をニュースリリースなどの形で行って、動揺を鎮めることが必要です。

また、WEBニュースには署名記事が多いので、間違った内容があれば積極的に連絡を取り、情報提供を申し出るとよいでしょう。これは記事化したことへのクレームを言うのではなく、一般のプレス対応のようなものと考えて、ライターとの情報交換関係をつくることが狙いです。批判的な記事を書いていたライターでも敵対的に対応するより、どんな情報が不足することで誤解を生んだのかを考えながら、関係を深めていく努力をする必要があります。マスコミやメディアとの関係は、風評被害に関係なく今後もずっと続くからです。

④の対応時には、ポータルサイトにニュースが出る段階に至ると、自社サイトの閲覧者は、従来の顧客を中心とする訪問者ではなく、風評に関する情報をとりにきた訪問者が増えています。目的の情報に早くたどりつけるよう、自社WEBサイトを通常モードから、クライシス対応モードに変化させ、すみやかに世論が注目を持っている情報にたどり着けるサイトに変更する必要があります。このことは、不祥事などの事件時だけでなく、災害対応時により重要です。災害時には通信環境も悪化しており、いつもどおりのビジュアルに凝ったページではなく、テキストベースにして、トラフィックを下げる配慮も必要だからです。

当然ですが、情報は毎日更新し、企業が真剣に対応にあたっている姿勢を示して下さい。

以上の対応ができれば、風評の残存リスクを下げ、風評被害から復活する可能性が高まります。

6. まとめ

風評被害は、企業不祥事から発生することはもちろん、自然災害の影響で発生することもあります。風評被害を避け、払拭する仕事の多くは、本稿で説明したように企業側に日常的にメディア環境の把握を迫り、適切な情報発信の徹底を促すものです。この傾向はソーシャル・メディア時代の今、ますます強まってきています。その意味で風評被害対応は企業の広報力次第と言えるでしょう。本原稿のタイトルを＜風評被害に立ち向かう「広報力」＞とした所以です。

北海道の産業界全体が広報力を高め、風評被害に負けないだけでなく、災害時対応にも強い企業が増えていくことを願ってやみません。

＜執筆者紹介＞

1971年生まれ。神奈川県出身。AFLAC日本社に7年間勤務後、2002年に大学教員に転じ、北海道大学大学院国際広報メディア研究科（2007年より国際広報メディア・観光学院に改組）助手、准教授を経て、2016年より現職。主著に『地域イノベーション戦略—ブランディング・アプローチ』（芙蓉書房出版）など。広報論と観光経営学を専攻し、地域ブランドの創出や地場産業の活性化に関する著書・論文も多い。小樽商大ビジネススクールではサービスマネジメントを講じる。北海道大学博士（国際広報メディア）。



「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」 ～「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」～

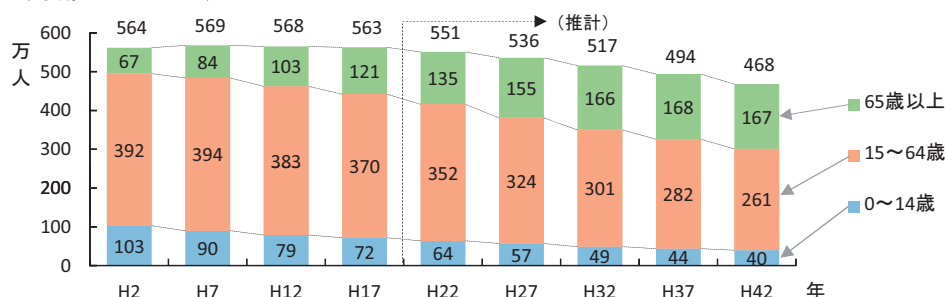
室蘭工業大学 事務局付課長

COC+推進コーディネーター 熊谷 正広

1. はじめに

去る平成28年7月に、平成27年国勢調査の結果が公表され人口減少等が問題となっている。北海道の住民基本台帳人口によると平成27年1月1日現在の北海道人口は543万人（平成22年3月31日対比△9万人）と人口減少が進んでいる。特に少子高齢化を反映して、65歳以上の高齢者が17万人増加の一方で、15歳～64歳の人口が22万人、低年齢層が4万人の減少となっている。平成19年5月に推計した人口の推移が「表1」にあるが、推計通り進んでおり、人口減少による地域弱体化はもちろんのこと、労働者人口が急激に減少する深刻な状況が続いている。

表1 人口（年齢階層別人口）の推移



出典：総務省「国勢調査」(H2～H17)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）(H22～H42)」

また、道内の地域別の人口を見てみると、札幌市が195万人で平成22年対比4万人増加している。一方、旭川市34万人、函館市28万人、釧路市17万人でいずれも1万人内外の減少となっている。[平成27年 総務省・人口速報集計（要計表による人口集計）結果]

札幌を中心とする道央圏が増加傾向の一方で、地方は総じて減少傾向にあり、「表2」の通り北海道は札幌一極集中化が進んでいる。

表2 圏域別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」(H2～H17)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）(H22～H42)」

（注）圏域は「第3次北海道長期総合計画」における地域生活経済圏の地域区分による

これを上記の年齢階層別人口の推移と合わせて考えていくと、地方は、より労働者人口が減少しており、地域社会の担い手となる労働者不足が発生し道内中小企業の人手不足が加速している。

2. COC事業からCOC+事業

人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。また、地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、大学入学時および大学卒業・就職時に、地方圏から東京圏への転入超過が集中するという背景がある。

このような状況下で文部科学省は「地（知）の拠点推進事業（大学COC事業）」を始めた。

当初（平成25年度）の本事業は、自治体と連携した、大学の全学的な地域を志向した教育・研究・社会貢献を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としていた。これを平成27年度に発展させて「COC+事業」とし、地（知）の拠点大学が中心となり、地方の大学群と地域の自治体・企業やNPO・民間団体等が協働して、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材の育成を促進するという目的とした。これにより、事業協働地域における雇用創出、事業協働地域への就職率向上を目指すものとなり、事業目標としての数値目標を示すこととなった。

また、同一都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先（事業協働機関）を拡大するために、COC推進コーディネーターを活用することとなった。

COC推進コーディネーターの役割としては、事業協働機関による教育プログラムや就職率向上プランの策定、COC事業成果の連携大学等への普及、地方創生事業支援先の開拓、他県のCOCコーディネーターとの協働による全国的なネットワークの構築等がある。

3. 「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」

室蘭工業大学では、COC+事業の取り組みとして、昨年度文部科学省より選定された、ものづくり系4大学、4高専を中心とした「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」に取り組んでいる。中心となる、ものづくり系の大学は、本学・北見工業大学・北海道科学大学・千歳科学技術大学の4大学と、苫小牧・旭川・釧路・函館の道内4高専である。これらの学校が中心となり、卒業生の地元就職率向上を図るため、産学官金の連携により教育改革や若者定着・雇用創出に取り組んでいる。

本プロジェクトの事業目標は、上記大学・高専の卒業時の道内企業への新卒就職率を平成26年度対比8%増加させ51%とすることである。

事業内容は、学生を中心として【大学・高専】、【地域企業】、【行政】、【金融機関】が密接に関わり、地域が求める人材を創出するために地域志向を高めるための教育改革を行うことや、学生と地域企業の交流の場を増やし、学生に魅力を伝えられる企業を行政・金融機関とともに育み、さらには企業誘致・新産業創出といった雇用創出を行いながら、道内地域への就職・定着を図っていくことである。これらを簡単な図にまとめたものが「図1 事業内容図」となっている。

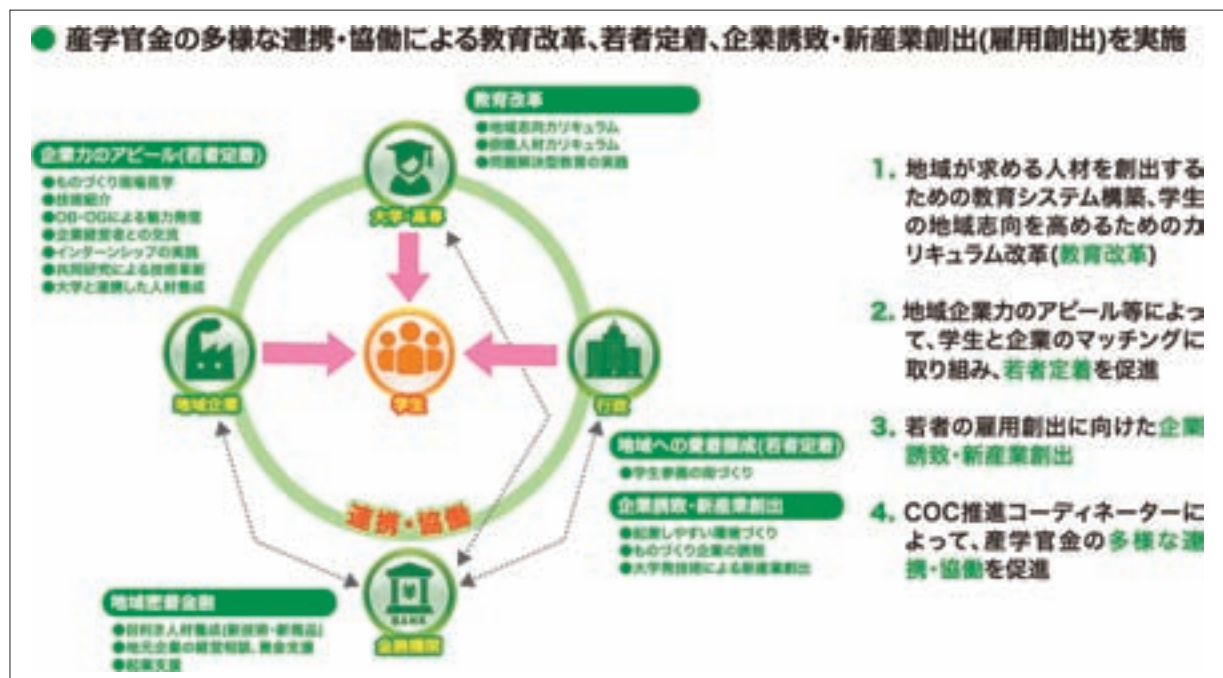


図1 事業内容図

3.1 教育改革

地域課題の発見とその解決ができる能動的なエンジニア教育の実践を目的として、参加校各校が独自に教育カリキュラム改革に取り組んでいる。

中でも本学では「地方創生推進教育プログラム」として、北海道地域の課題をグローバルな視野で捉え、自身の専門分野に拘らず、他の技術分野をも横断し、俯瞰的解決策を探求する地方創生人材を養成することを目的に、大きく2つのプログラムをスタートさせている。

1つ目は、地域の企業、商店街、官公庁、環境保護団体等を訪ね地域の課題、現状を探る地域社会概論や胆振学入門、地域インターンシップ等により地域の特質を知る教育を行う「地方創生人材育成プログラム」である。さらに2つ目は、学生自身の専門分野とは異なる他コースの専門分野の履修を推奨することで、より幅の広い技術分野についても問題解決を探求する人材を養成する、一歩進んだ「俯瞰人材教育プログラム」である。

3.2 学生と企業のマッチング

学生の就職に対する意識調査の中で、道内企業への就職について問いかけた際の最も多い回答の一つは「北海道（地元）企業を知らない」である。そのため、大学・高専等への入学時に道内就職を考えていた学生が、就職となると道内企業に残らないということが非常に多いという傾向が続いている。この傾向は道内出身学生においても同様であり、学生を道内企業に就職・定着をさせるためには「何をおいても知ってもらう」ということが最も大事なことである。また、昨今の就職事情においては学生本人の意思のみならず、保護者の意見が就職に大きく影響しているとも言われており、道内企業の周知活動については学生の後ろにいる保護者にも目を向ける必要がある。

学生と企業のマッチングを行うイベントとしては、参加校が各々開催する、または道内経済団体が主催する企業紹介セミナー・企業（工場）見学会・インターンシップ等が挙げられる。これらのツールをもっと有効に利用して学生に道内企業の魅力を発信する機会を増やし、吸引力を高める工夫が必要である。

例えば企業紹介をするセミナーにおいては、就職担当者による説明に加え、企業代表者による将来性・キャリアパス等の講話や、さらには就職活動をしている学生と同世代の就業者とのコミュニケーションを図ったり、道内企業に就職した卒業生による具体的な体験談を織り込むことが重要である。

企業（工場）見学会は学生が企業に出向き企業（業務、環境等）を知る良い機会である。しかしながら、企業（業務、環境等）を良く知ってもらうためには学生を集めるための工夫が必要である。すなわち、学生が面白い企業があり是非見学をしたいと思っても、学生の授業との兼ね合いや企業に行くまでの交通手段（費用含む）等が問題となることが多い。学生が優先的に考えるのは交通手段（費用）等であることから、学生の負担を軽減することを考えなければならない。採用活動も全く同じで学生側の視点から活動を行う必要がある。

インターンシップについては、1日、2日の単なる体験では十分魅力は伝わらないであろう。

また、単なる労働力の提供としてのインターンシップでは、学校側（学生含む）が考える社会との交流、学生自身の適性および職業選択の方向性把握、専門領域についての実務能力や学習意欲の向上が果たされず、最終的な就職ということを考えた場合には効果が低い。そのため、学生が実践的な仕事に従事し、組織運営等にも参加できるような教育効果の高いインターンシップが望まれる。

上記のように学生と企業とのマッチングを行うためのイベントが基本的な考え方ではあるが、もう1点重要な問題点がある。それは上記イベントに参加する企業の絶対数が少ないということである。せっかく道内企業が頑張って学生に対してイベントを行っても企業の絶対数が少なければ、学生の選択の幅が小さくなり道外企業に目を向けざるを得なくなってしまうということである。道内企業の就業者不足も深刻な状況であり、もっと学生の目を向かせるため、多くの道内企業が連携していくことが重要である。

3.3 行政および金融機関の役割

本プロジェクトは直接的な学生と大学・高専、および企業との関わり合いを基に、さらに行政および金融機関が互いに連携して広範に展開されている。すなわち行政では北海道をはじめ、参加校のある地域の自治体等が、上記の学生、企業等とのイベントに関し、その企画や補助金等の検討などで多岐にわたって協力している。

また、金融機関からも企画応援や道内優良企業の販路拡大のためのマッチング事業、道内企業の経営相談などで積極的に協力いただいている。特に本COC+プロジェクトでは金融機関の行員向けの目利き塾で、ものづくりの実体験をしていただき、道内のものづくり企業の新技術・新商品に対する金融機関の目利き判断の一助となるよう人材育成も行っている。

4. オール北海道の取り組み

ここでは大学・高専が中心となり、さらにそれに加えて、地域企業・行政・金融機関が一体となってオール北海道の取り組みを始めている。道内企業の発展が北海道の発展であり、ひいては地域の人口減少に歯止めをかけることに寄与するものと考えられる。その実現には地域企業の皆様との協力が欠かせないものとなっている。企業一社では取り組めないイベントも本組織を通していくことにより実現可能となり、学生と地域企業の距離が近づいていくことになる。このプロジェクトは、文部科学省の補助金事業としては平成32年3月に終了となるが、北海道の発展のため終了以降も継続して事業を進め、地域企業の皆様・行政・金融機関と各学校が協働して、自立した事業スキームの確立をしていかなければならないと考えている。

【COC+プロジェクトに関するお問合せ先】

室蘭工業大学 COC+札幌連絡所 札幌市中央区大通西4丁目1番地新大通ビル5階

TEL: 011-206-6931 FAX: 011-206-6932 Email: coc@mmm.muroran-it.ac.jp

担当 熊谷

※担当外出中の場合は電話が通じません。不在時はお手数ですがEmailでご連絡ください。



「北極海航路」時代への夢を抱いて

北極海航路への関心を抱いて、もう7、8年になろうか。「北極海航路」という言葉が、新聞紙上等で時折目にするようになったころ、当時の金融庁長官畑中龍太郎氏（現コロンビア特命全権大使）から、「北極海航路に対する関心が高まってきている。北海道は、ハブ港の候補として地理的に優位性があると思うので勉強してみてもどうか」との話があった。そして、2012年4月、稚内市で「宗谷国際海峡フォーラム」が開催された折には、畑中金融庁長官、山縣国土交通省港湾局長（いずれも当時）などが出席され、北極海航路の将来性等について議論が行われた。この会議には私も出席し、以後、北極海航路に対する私の関心はますます強くなった。

地球温暖化の影響により北極海の水氷域が年々後退し、夏季や砕氷船の誘導によって北極海が北欧とアジアを結ぶ最短の航路（スエズ運河経由の航路と比較して、上海で2割、釜山で3割、苫小牧で4割の距離が短縮）として注目されはじめた。1996年には、北極圏に領土を持つ8か国により「北極評議会」が創設（本会議には、2013年、日本も中国や韓国などと共にオブザーバーとしての参加）、北極海の環境保全、先住民族の保護などが討議されてきた。こうした流れの中で、北極海航路の商業運輸としての利用に対する各国の関心は一段と高まり、ロシア、ドイツ、中国などが商船の試験的運行を試みている。我が国では、2014年7月、商船三井が北極海を通行する定期航路に乗り出すとの報道もあった（同年7月9日付日本経済新聞）。これまでの試験的運行では、北欧、ロシアの鉄鉱石、石炭、原油、天然ガスなどの鉱物資源の輸送が主体であったが、定期航路が開始となれば、将来はコンテナによる一般貨物の輸送も大いに期待される場所である。

こうした状況下、私が代表幹事を仰せつかっている「北海道経済同友会」では、昨年6月に「北極海航路研究ワーキング」（座長は、北海道二十一世紀総合研究所の中村栄作社長）を立ち上げ、本年8月に「北極海航路を通じた発展戦略への提言」と題して1年間の研究成果を中間報告として公表した。本ワーキングは、北海道大学の太塚夏彦教授（北極域研究センター）、寒地港湾技術研究センターの川合紀章代表理事理事長（国土交通省）など、この道の専門家を顧問としてお迎えし、北極海航路に占める北海道の地理的優位性と同航路の活用が北海道にとって新たな成長戦略となることを示したものとして高く評価される。

さらに、北海道庁もかねてから北極海航路の研究に取り組んでおり、本年8月には、ロシア、フィンランドを対象として現地視察団を組成した。本視察団（団長は荒川裕生副知事）には総勢13名が参加し、私も経済同友会として視察団の一員に加わった。モスクワ、ムルマンスク（ロシアの北極海第一の港湾都市）、ヘルシンキで港湾施設や砕氷船を見学、関係機関、船会社などを訪問し意見交換を行った。今回の視察で得た成果は極めて大きい。北欧、ロシアともコンテナ輸送時代を迎えるには、港湾設備の現状等から見てなお時間を要するとの印象を持ったが、このことは我が国における準備にもまだ時間的余裕があることを示している。北極海航路に対する期待は、高まる一方である。

（平成28年9月4日 北洋銀行会長 横内 龍三）



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 4～6月	95.2	△ 2.0	98.0	△ 1.3	97.1	0.0	96.9	△ 1.3	102.1	△ 4.6	113.9	0.5
7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
4～6月	93.1	△ 0.2	96.3	0.2	92.3	△ 0.6	94.9	0.2	r103.6	0.1	113.9	△ 1.3
27年 7月	95.1	△ 0.6	97.4	△ 0.9	96.5	△ 1.5	96.2	△ 0.6	102.6	0.5	113.2	△ 0.6
8月	96.6	1.6	96.7	△ 0.7	95.7	△ 0.8	96.4	0.2	102.6	0.0	113.4	0.2
9月	94.5	△ 2.2	97.0	0.3	94.8	△ 0.9	96.1	△ 0.3	101.3	△ 1.3	113.3	△ 0.1
10月	94.6	0.1	98.2	1.2	94.5	△ 0.3	98.6	2.6	100.9	△ 0.4	111.9	△ 1.2
11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	93.9	△ 0.3	97.2	0.5	93.9	△ 1.9	96.0	1.6	105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	90.1	△ 4.0	94.7	△ 2.6	90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	102.9	△ 2.0	113.9	0.4
6月	r95.4	5.9	96.9	2.3	92.8	2.9	95.1	1.7	r103.6	0.7	113.9	0.0
7月	p95.3	△ 0.1	96.5	△ 0.4	p93.7	1.0	95.8	0.7	p102.4	△ 1.2	111.2	△ 2.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 4～6月	238,706	4.4	49,423	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,389	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	47,110	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	31,790	0.9
27年 7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
6月	75,629	1.3	15,675	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	10,492	0.9
7月	81,219	2.4	17,210	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	11,045	1.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,693	5.1	13,381	12.4	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,182	6.0	36,683	△ 0.1	8,816	0.8
27年 7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,583	8.0	4,709	7.6	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,361	11.0	4,675	9.1	11,235	0.6	2,862	3.7
9月	10,679	3.6	3,111	△ 0.6	19,100	9.3	4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	4,763	4.9	10,990	△ 2.3	2,719	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	4,985	5.9	11,511	△ 1.1	2,935	3.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 4～6月	133,344	4.2	27,231	6.5	250,625	△ 9.1	285,188	1.1	2,940	3.9	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
27年 7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△ 7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△ 6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△ 0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
27年 7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
27年 7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△20.6	7,804	5.2
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.4
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
27年 7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△ 1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	—	3.0
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 （期）末
24年度	96.3	0.0	96.5	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
27年 4～6月	100.2	△ 0.4	100.2	0.2	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	100.2	△ 0.5	100.1	△ 0.2	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	100.1	△ 0.7	100.1	△ 0.1	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
28年 1～3月	98.7	△ 0.8	99.5	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
27年 7月	100.3	△ 0.4	100.1	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8月	100.2	△ 0.4	100.1	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	100.2	△ 0.6	100.1	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	100.2	△ 0.6	100.1	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	100.2	△ 0.5	100.1	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	99.9	△ 0.7	100.0	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1月	98.8	△ 0.8	99.5	△ 0.1	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2月	98.6	△ 0.6	99.4	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3月	98.8	△ 0.9	99.5	△ 0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4月	99.3	△ 0.8	99.8	△ 0.4	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5月	99.4	△ 0.8	99.9	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,179	1.8	741,174	△ 0.7	1,132,763	△16.1	752,048	△10.3
27年 4～6月	114,651	5.1	187,913	6.7	297,657	△ 1.5	191,259	△ 5.3
7～9月	135,787	17.4	189,564	3.7	299,478	△ 7.4	199,066	△ 5.9
10～12月	127,186	△ 0.3	188,578	△ 4.6	289,140	△22.8	190,016	△13.9
28年 1～3月	99,555	△14.3	175,119	△ 7.9	246,488	△29.4	171,707	△15.7
4～6月	93,727	△18.2	170,067	△ 9.5	r 194,713	△34.6	r 155,383	△18.8
27年 7月	53,575	42.5	66,629	7.6	107,718	3.9	69,243	△ 3.3
8月	42,359	21.1	58,802	3.1	100,208	△ 5.1	64,477	△ 3.2
9月	39,852	△ 7.6	64,133	0.5	91,552	△19.7	65,346	△11.0
10月	45,475	6.9	65,413	△ 2.2	91,201	△20.1	64,365	△13.4
11月	38,901	△ 3.5	59,787	△ 3.4	90,910	△27.5	63,662	△10.2
12月	42,810	△ 4.2	63,378	△ 8.0	107,029	△20.7	61,989	△18.0
28年 1月	33,398	△23.6	53,514	△12.9	85,827	△32.9	59,991	△17.8
2月	30,979	△ 3.7	57,037	△ 4.0	75,464	△28.6	54,638	△14.2
3月	35,178	△12.7	64,568	△ 6.8	85,196	△26.4	57,077	△14.9
4月	34,078	△20.6	58,891	△10.1	64,992	△36.5	50,685	△23.3
5月	28,488	△16.5	50,918	△11.3	70,614	△30.5	51,347	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,258	△ 7.4	r 59,107	△36.9	r 53,351	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,292	△14.0	p 60,094	△44.2	p 52,155	△24.7
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	143,971	1.4	6,299,506	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,291	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
27年 4～6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7～9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10～12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,995	2.4
27年 7月	147,650	2.2	6,710,429	4.5	94,427	1.9	4,508,452	3.8
8月	148,249	1.9	6,706,875	4.1	94,524	1.6	4,513,262	3.7
9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10月	147,658	2.8	6,703,391	4.0	95,006	1.7	4,537,609	3.6
11月	147,675	1.1	6,770,483	3.5	95,573	1.8	4,562,358	3.3
12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1月	148,041	1.6	6,744,073	2.9	96,333	2.0	4,601,413	3.5
2月	147,637	0.7	6,848,317	3.9	96,192	1.7	4,588,373	2.9
3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,995	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
資料	日本銀行							

あなたのビジネスの真ん中に、 北洋ビジネスクラブ。

H O K U Y O
BUSINESS
C L U B

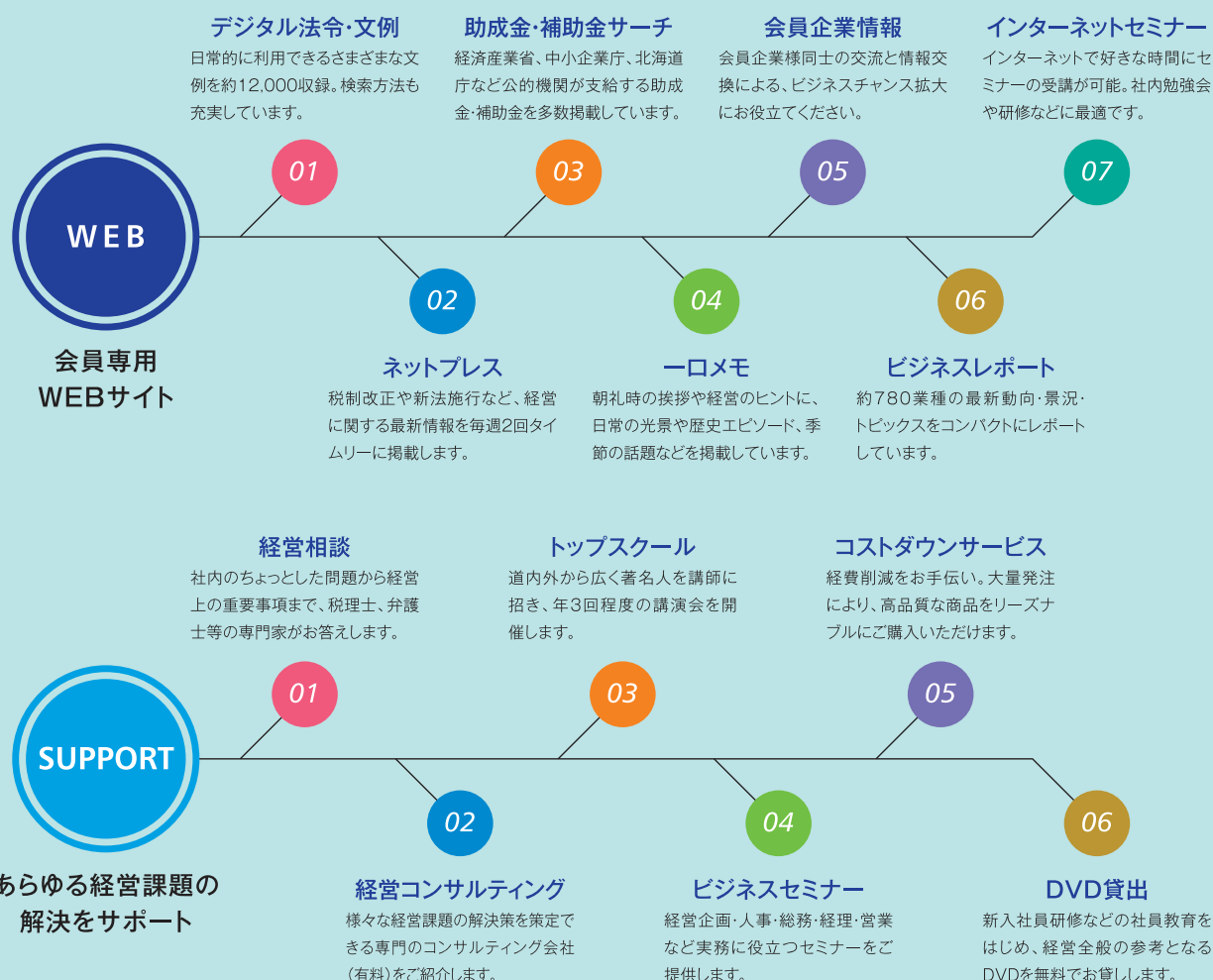
北洋ビジネスクラブでは、WEBを通じて会員企業の皆様に

さまざまなビジネス情報をご提供しています。

また専門家による経営相談や著名な経営者・評論家による講演会、

経営の諸問題に対応した研修会や各種セミナーなどもご案内していますので、

企業経営のパートナーとして、ぜひ当クラブをご利用ください。



北洋ビジネスクラブ入会のご案内

年会費(年間)

【特別会員】49,380円※消費税込み

【一般会員】32,400円※消費税込み

ご指定口座から自動引き落としとなります。

お申し込み・お問い合わせは

お近くの北洋銀行または北洋ビジネスクラブ事務局まで

北洋ビジネスクラブ事務局

札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 経営コンサルティング部内

Tel.011-231-2062 Fax.011-231-3237 <http://www.htri.co.jp/>



ほくよう調査レポート 2016.10月号(No.243)

平成28年(2016年)9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。